

(10) 宇和島ブロック（宇和島市）

～産地づくり～

西日本豪雨災害からの復興と被災前よりパワーアップしたかんきつ産地を目指し、基幹品種（南柑20号等）と多彩な品種の組み合わせによる周年供給体制に加え、農地の集積や高品質生産技術の実証・普及、新品種の導入等を進めるとともに、農家の所得向上を目的に、水田を有効利用した「さといも（伊予美人）」の産地化や「ブラッドオレンジ」の国内No.1産地の維持・拡大など、地域の特色を活かした産地振興に取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○魅力あふれるかんきつ産地づくり

1 うんしゅう「南柑20号」を中心に多彩な品種の組合せによる周年供給体制の維持

【取組】

- ①南予地域果樹産地協議会が、果樹経営支援等対策事業を活用し、周年供給を目指す地域にあった品種の導入を推進
- ②温州みかんの隔年結果の是正や摘果労力の軽減を目的に摘果剤の利用を推進するとともに、「南柑20号」等の浮皮軽減技術を推進
- ③肥料高騰対策、果実品質向上のため土壤改良資材等の施用を推進

【成果】

- ①「南柑20号」約18,000本、「ぽんかん」約11,000本、「甘平」約2,900本、「河内晩柑」約2,600本の苗木を植栽
- ②・摘果労力の省力化対策として、摘果剤(市販の2剤)を約20haで利用
・「南柑20号」等の浮皮軽減対策として、植調剤（ジベレリン）を約13haで利用
- ③土壤改良推進のため、石灰資材（粒状サンライム）5,500袋や堆肥9,600袋の施用を実施

2 紅プリンセス等高収益性品種の導入促進

【取組】

- ①再編復旧園地を中心に導入を推進 生育状況調査などを実施
- ②・「甘平」の裂果対策として、少量多頻度灌水を指導
・土壤水分計測器を作製し、土壤水分と裂果の関係を調査

【成果】

- ①「紅プリンセス」苗木の植栽実績 令和3年度：10,400本(令和4年3月定植分) 令和4年度：約2,100本（令和5年3月定植）
- ②市販のIoT機器を活用し、土壤水分計を作製、データを蓄積

3 優良園地の担い手への集積

【取組】

- ・平成30年豪雨被災園地の再編復旧2地区について担い手への集積を推進

【成果】

- ・立間地区：受益面積7.4haの集積についての地区打合せ 13回
- ・玉津地区：受益面積6.8haの // 6回

4 マルドリ・根域制限栽培等、高品質・省力栽培技術の実証

【取組】

- ①関係機関指導の下、玉津柑橘俱楽部において根域制限栽培を実証中
- ②基盤整備園地や平坦地での品質向上を目的にシールディングマルチ（Sマルチ）栽培を実証中（生育・果実品質調査）

【成果】

- ①樹勢低下が見られるため、土壤分析を実施、土を10t補充
- ②果実の肥大などは、慣行区と同等であったが、糖度が1度ほど高く、クエン酸は0.1低い結果となった



宇和海を望むみかん山



石灰資材



IoT機器を使った安価な土壤水分計



玉津地区（白浦工区）
完成イメージ



Sマルチ設置状況

5 園地復旧後の早期成園化に向けた技術の導入

【取組】

- ①玉津柑橘俱楽部及び宇和島食菌（JAえひめ南委託）が、園地復旧後の未収益期間を短縮するために取り組んでいる大苗育苗に対し、施肥・防除・かん水などを指導
- ②改良復旧園地の固い土壤に苗木植栽用の穴を掘る機材を実証し、果樹同志会役員とともに機種の選定を実施

【成果】

- ①・令和4年度：1,600本（玉津柑橘クラブ）、3,000本（JA）
・令和5年度：1,900本（　　）、1,000本（　）
- ②ハツリ機の先端部（チゼル）5台購入。吉田町のJA各支所に配備

6 省力化・軽労働化の推進と収穫時の労働力確保など労働力補完体制を整備

【取組】

- ①省力化のため、個人式プリンクラー、点滴かん水やモルールの導入を推進
- ②「JAえひめ南労働力確保対策プロジェクト」（事務局：JAえひめ南）を設置し、JAえひめ南、宇和島市、県が連携した労働力確保対策を実施
- ③女性農業者やアルバイター等が果樹園で働きやすい労働環境を整えるため、簡易トイレを設置

【成果】

- ①スプリンクラー及び点滴かん水導入：6園地（12,049m²）、モノレール導入：15園地（22,893m²）
- ②有償ボランティア延べ305人、アルバイター延べ304人（R4実績）
- ③・宇和島地区農業改良普及事業推進協議会・労働環境改善プロジェクトによる簡易水洗トイレ運用実証：3か所
・JAえひめ南・未来型果樹産地強化支援事業による仮設トイレ設置（新設）：3か所

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

1 県オリジナルブランド米「ひめの凜」の産地化

【取組】

- ①穂肥・中干し栽培講習会の開催。個別巡回による病害虫防除指導
- ②高品質多収生産に有効な省力中間施肥技術の実証圃を設置

【成果】

- ①・戸数・栽培面積：14戸・7.7ha（昨年比1戸増・0.4ha減）
・中干し講習会（6月・1回）、穂肥講習会（7月・1回）を実施
- ②省力中間追肥実証区で最高ランクのプレミアムクオリティを生産

2 「さといも(伊予美人)」の省力生産体系等による産地化及び優良種芋供給基地の育成

【取組】

- ①生産組織が、県の補助事業を活用し、さといもの分離機を導入
- ②一体的な産地づくりに向け、水田さといも生産振興協議会の開催や、JA等関係機関と連携し、講習会や現場巡回を実施
- ③親芋副芽を活用した優良種苗の増殖について、作業研修及び現地実証を実施
- ④農水研と連携し、省力機械（ハイクリアランス乗用管理機）の実演会を実施

【成果】

- ①分離機導入により作業時間を大幅に短縮
- ②・生産振興協議会（3回）栽培講習会（各地区1回、延べ31戸）
・作付面積：旧津島町が増加 R3：1.95ha → R4：2.14ha
全 域 R3：10.5ha → R4：11.6ha
- ③セル苗を用いた優良種苗生産の実証圃を5か所設置
- ④規模拡大に向け、関係者が省力機械化体系の効果を確認

3 生産量全国No.1の「ブラッドオレンジ」の産地化推進

【取組】

- ①栽培技術向上による高品質栽培を推進
- ②産地のブランド化を推進

【成果】

- ①集団・個別指導により栽培技術が向上し、高品質生産を実現
- ②地元業者と連携した加工品開発の推進とともに、マスコミ取材を通じて全国への情報発信により産地ブランドを広く周知



委託生産された大苗育苗



ハツリ機のPR用チラシ



簡易トイレ運用実証



ひめの凜中干し講習会



省力機械の実演会



生産振興協議会による圃場巡回

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

4 (株)源吉兆庵と連携した加工用果実(かき、びわ)の作付拡大と安定出荷に向けた取組推進

【取組】

- ①高級菓子用くだもの産地確立事業(局予算)等を活用し、JAの新たな特産品(びわ、かき)の生産拡大を推進
- ②(株)源吉兆庵を含めた協議会において、新規生産者確保や生産供給目標の見直しなどを協議するとともに、生産量確保のため集団・個別指導を実施

【成果】

①かきの生産拡大

管理不足園を解消するため、近隣農家による防除等の共同作業を働きかけた結果、約500kgの収穫があった(前年比313%)

②びわは不作、かきは昨年以上の出荷見込み

- ・びわ: 2.8t(前年比90%)
- ・かき: 8.3t(前年比117%)

5 新規需要米等の栽培・利用促進による耕畜連携の推進

【取組】

- ・水田の有効利用を図るため、耕畜連携による新規需要米等の作付と生産者の栽培技術の向上を推進

【成果】

- ・飼料米作付面積: 15.9ha(前年比125%)



加工用かき摘果講習



加工用びわ出荷講習

～地域づくり～

農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、集落営農組織の設立や意欲のある経営体の規模拡大を図るほか、農業団体による営農活動や進出企業による生産活動、女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど多様な担い手が活躍できる地域づくりを進めます。また、家族経営協定の推進により家族ぐるみで経営に参画し、夢を実現できるようメリハリのある経営や労務管理の取組を推進します。地域の鳥獣被害対策や荒廃農地対策も進め、安心して農業に取り組める地域づくりに努めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○農地を守る担い手の経営安定

1 集落営農組織の設立と法人経営の安定

【取組】

- ①三間町是能地区で、さといもの作付け拡大のため機械導入及び米販路開拓を支援
- ②三間町音地地区で農事組合法人を設立に向け活動支援

【成果】

- ①・省力化や規模拡大に向けて、さといも分離機を導入(9月)
 - ・新たな米の販売先として学校給食に採用
- ②集落リーダーと法人化への手順を確認(2月)

2 新規就農希望者の技術習得支援のための研修機能創設

【取組】

- ・JAえひめ南・野菜栽培講座を開設

【成果】

- ・基礎講座: 17回(5/9~1/27)受講生7名、119名が受講。
なお、講座では、栽培管理、鳥獣害対策、農作業安全及びGAP等を実施

3 農家自ら立ち上げた法人組織等による営農活動の支援

【取組】

- ①かんきつ大苗育苗の技術指導
- ②根域制限栽培園地の管理指導

【成果】

- ①大苗育苗の施肥・防除・かん水等について指導
- ②・土壤分析により固形肥料と液肥の併用する方法を提案
 - ・せん定・摘果管理指導実施



さといも分離機の導入



集落の経営相談会



野菜栽培講座

○農地を守る担い手の経営安定

4 機械共同利用や共同防除組織の機能維持

【取組】

- ・機械共同利用14団体に肥料価格高騰対策の情報提供、集落組織間の広域連携強化に向けた事例調査、農作業安全使用を指導

【成果】

- ・集落営農広域連携事例で必要性認識（アグリサポートいわぬ）：11月
- ・草払い機等の事故防止に向けた安全講習会：1回

5 「攻め・守り・地域体制づくり」による鳥獣被害軽減活動

【取組】

- ・県、市事業による防止対策施設の整備や、個別指導、講習会の開催、見回り活動等による「攻め・守り・地域体制づくり」を中心とした鳥獣被害軽減活動を推進

【成果】

- ・鳥獣害防止施設整備事業（県事業・2,274m）
- ・単独有害獣被害防護柵設置事業（市事業・3,459m）
- ・集落見回り活動において、県事業により昨年度設置したワイヤーメッシュ柵の点検活動を実施（薬師谷地区）
- ・青年農業者組織によるくくりわな作成講習会を開催

6 荒廃農地“予備軍”的早期発見と対策の推進

【取組】

- ・農業委員、協力員、市役所等で、管内全域の農地利用状況を調査

【成果】

- ・7~8月に関係者約100人で問題となる農用地が無いか巡回指導を実施。昨年より増加し遊休面積は19ha前後で推移



機械利用組合を対象とした農作業安全講習会



鳥獣被害軽減に向け集落見回り活動を実施



くくりわな作成講習会



新規参入者の研修
受け入れ農家への説明会



農業指導士、JA、市役所、県によるチーム巡回



GAP研修会

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

1 就農希望者に対する就農相談や情報提供

【取組】

- ・市役所や支所に相談窓口を設置し、就農希望者への個別相談を実施し、営農計画作成支援や各種補助事業の活用などを促進

【成果】

- ・就農相談：計20人
- ・就農：8人（うち1人が認定農業者、5人が認定新規就農者へ）

2 新規参入者に対する支援体制作り「相談～体験～研修～就農」

【取組】

- ・行政、JA、地域の農家が一丸となった、新規参入者の受け入れ体制を整備中

【成果】

- ・管内68戸の受け入れ農家を選定
- ・就農希望者1人が6戸の受け入れ農家にて体験し、うち1戸で研修を開始

3 新規就農者や就農初期青年への生産技術・経営のスキルアップの場の提供

【取組】

- ①R3年度の新規就農者を対象にした濃密指導
- ②新規就農者等を対象に経営管理や技術力向上のためのニューファーマー講座を開催し、円滑な経営発展と早期定着を推進
- ③GAPへの取組支援、法人化支援

【成果】

- ①・普及指導員による巡回（月1回程度）
 - ・農業指導士、JA、市役所、県によるチーム巡回（年1回）
- ②ニューファーマー講座の開催（2回）
 - ・農業経営研修（インボイス等）、かんきつのドローン防除
- ③・1件がGLOBAL G.A.P認証更新、GAP研修会3回開催（延べ25人）
 - ・1件が合同会社を設立

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

4 女性農業者によるネットワーク活動を支援

【取組】

- ・女性農業者ネットワークづくり、資質向上に向け研修会等を開催

【成果】

- ・南予地域女性リーダー合同研修会（技術交換、活動事例紹介）
- ・女性農業委員によるスキルアップ研修（農薬の適正使用等）
- ・先進事例視察研修（伊予市、松山市）



先進事例を視察



飲むゼリー加工研修



かんがい施設更新状況



再編復旧工事中



ため池の改修整備



ため池改修工事中



共同活動の状況

～産地づくりと地域づくりを基盤整備で支えます～

1 水田地帯における農地中間管理機構と連携した圃場整備の実施

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：2地区

【成果】

- ・是能地区：受益面積19.4ha（受益戸数68戸）
- ・黒川地区：受益面積 7.0ha（受益戸数19戸）

2 既存かんがい施設の老朽化対策と災害に強く生産性の高い樹園地整備の実施

【取組】

- ・玉津地区・宇和島地区・吉田地区・岩松地区・岩松第2地区・高の平地区・立間地区で実施中

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：1地区（玉津地区）
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業：3地区（宇和島地区、吉田地区、岩松地区）
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：1地区（岩松第2地区）
- ・畠地帶総合整備事業（担い手育成対策）：2地区（高の平地区、立間地区）

3 ため池の改修及び耐震補強工事

【取組】

- ・ため池改修及び耐震補強工事を実施中

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：1地区（宇和島地区）
- ・農村地域防災減災事業：2地区（中山地区、二名地区）

4 優良農地の荒廃の防止等、地域ぐるみの保全管理の共同活動への支援

【取組】

- ・日本型直接支払制度の活用による、地域ぐるみで取り組む保全管理のための共同活動の実施

【成果】

- ・多面的機能支払：45組織（1,566ha）、
- ・中山間地域等直接支払：85協定（1,817ha）で共同活動